

## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月6日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長執行役員 (氏名) 中島 康輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	202,789	7.0	9,468	△11.5	△11,300	—	△12,369	—	△11,789	—	△11,972	—	△10,911	—
2018年3月期第2四半期	189,448	9.3	10,698	29.1	11,048	60.8	10,902	60.3	7,548	29.4	7,239	28.9	13,415	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2019年3月期第2四半期	円 銭 △468.67	円 銭 —
2018年3月期第2四半期	283.39	—

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

※第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更しております。2018年3月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	411,545	173,375	167,029	40.6	6,538.88
2018年3月期	412,493	186,651	180,225	43.7	7,055.40

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	80.00	—
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、配当につきましては、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の最重要課題の一つと認識しており、2017年度より、連結配当性向30%を目指しつつ、従来の連結ベースの株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本としております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき70円とする方針としておりました。しかしながら、このたび判明しました地震・制振用オイルダンパーの不適切行為に起因する損失を主要因として、2019年3月期第2四半期の業績は当初予想を大きく下回ることとなりました。加えて、交換用製品の交換工事に要する費用及び交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用といった将来の業績悪化要因の影響を現時点で見通すことが困難な状況であるため、誠に遺憾ながら中間配当を見送ることを決議いたしました。なお、期末配当につきましては、未定としております。本日(2018年11月6日)公表の「剰余金の配当(中間配当無配)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は150円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	416,000	5.7	21,300	△7.2	700	△96.6	△500	—	△1,800	—	△2,300	—	△90.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更したため、増減率についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を用いて算出しております。

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）KYB Manufacturing do Brasil Fabricante de Autopecas S.A.、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

※詳細は、添付資料P. 14「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	25,748,431株	2018年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	204,400株	2018年3月期	204,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	25,544,134株	2018年3月期2Q	25,545,730株

※当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 表示方法の変更 .....	14
(9) セグメント情報 .....	15
(10) 引当金 .....	18
(11) その他の費用 .....	18
(12) 偶発負債 .....	19
3. 参考情報 .....	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における世界経済は、緩やかな景気拡大基調となりましたが、米中の保護主義姿勢の強まりにより、先行きが不透明な状況となりました。一方、わが国経済においては、個人消費、設備投資が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続きました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、国内および中国の建設機械市場における需要増加等により、2,028億円と前第2四半期連結累計期間に比べ133億円の増収となりましたが、製品保証引当金繰入額144億円、独占禁止法関連損失44億円等をその他の費用として計上したことにより、営業損失は113億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期損失につきましては、119億72百万円となりました。

なお、当社及び当社子会社が製造した建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為につきまして、関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。

#### (建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、今般、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物(以下、不適合品が取り付けられていた建築物を「対象物件」といいます。)に取り付けていた事実(以下、「本件」といいます。)が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。また、本件に対し、当社は2018年10月18日時点で、所有者様のご了解をいただいた対象物件に関して2018年10月19日に公表し、その後も順次公表を進めております。なお、今後も所有者様のご了解をいただいた対象物件に関しまして、適宜公表させていただく予定です。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当社の基本方針として、不適合品は早急に交換することはもちろんとして、現在、書き換えの有無が不明な製品についても交換を前提として、引き続き調査を進めております。所有者様、居住者様のご不安・ご心配を払拭することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関の指導の下、建設会社様、設計事務所様に報告の上、安全性の検証を行い、所有者様をはじめとする関係者の皆様に丁寧に説明をしてまいります。

また、当社は本件の重大性に鑑み、独立性・専門性を有する外部調査委員会(委員長：森・濱田松本法律事務所弁護士 難波孝一元東京高等裁判所部総括判事)を設置し、本件の事実関係の調査、原因分析及び再発防止策の提言等を依頼しております。その調査結果・提言等や社外の技術的専門家の知見等を踏まえ、適切な対策を迅速かつ真摯に進めてまいります。なお、外部調査委員会の調査結果等につきましては、今後、適切な時期に公表を行います。

なお、免震・制振用オイルダンパーに係る製品保証引当金につきましては、現時点において信頼性のある見積りが可能な費用についてのみ計上しております。したがって、本件の今後の進捗により、これらに関連して発生する当該交換用製品の交換工事に要する費用及び交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用が、連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,115億円と前連結会計年度末に比べ9億円の減少となりました。流動資産は、棚卸資産は増加したものの、現金及び現金同等物等の減少により、50億円減少の2,066億円となりました。非流動資産は、有形固定資産、持分法で会計処理される投資の増加等により、40億円増加の2,050億円となりました。

負債は、製品保証引当金の増加等により、123億円増加の2,382億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失による利益剰余金の減少等により、133億円減少の1,734億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、2018年10月16日公表の「当社及び当社の子会社が製造した建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為について」に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用を見積り、製品保証引当金繰入額144億25百万円を当第2四半期のその他の費用として計上いたしました。これに伴い、免震・制振用オイルダンパーを製造、販売するカヤバシステムマシナリー株式会社の有形固定資産につき、減損処理を実施した結果、20億43百万円も同じくその他の費用として計上いたしました。また、2018年11月6日公表の「米国集団民事訴訟における一部原告との和解に関するお知らせ」に記載した和解金と、本和解に伴い米国州政府の一部との間で行った和解に伴う金額の合計44億24百万円を、独占禁止法関連損失として当第2四半期のその他の費用に計上いたしました。

通期の業績予想につきましては、営業利益以下の各段階損益において、上記の当第2四半期連結累計期間の実績に加え、2018年11月6日公表の「オランダ子会社の解散及び清算に関するお知らせ」に関し、当第4四半期に清算に伴う利益として28億円をその他の収益に計上する見込みである一方で、四輪車用油圧機器において、グローバルでの構造改革に伴う費用が発生する見通しであり、前回発表予想を大きく下回る見込みとなりました。

なお、免震・制振用オイルダンパーに係る製品保証引当金につきましては、現時点において信頼性のある見積りが可能な費用についてのみ計上しております。したがって、本件の今後の進捗により、これらに関連して発生する当該交換用製品の交換工事に要する費用及び交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用について信頼性のある見積りが可能となった時点で、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替レートにつきましては、通期で1 U S ドル108円、1 ユーロ129円（第3四半期連結会計期間以降1 U S ドル105円、1 ユーロ128円）を前提としております。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高 (百万円)	セグメント 利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A) (2018年8月7日)	416,000	22,500	23,900	22,300	16,700	16,000	626.37
今回修正予想(B)	416,000	21,300	700	△500	△1,800	△2,300	△90.04
増減額(B-A)	—	△1,200	△23,200	△22,800	△18,500	△18,300	—
増減率(%)	—	△5.3	△97.1	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (2018年3月期)	393,743	22,949	20,885	20,881	15,786	15,202	595.09

(注) 第1四半期連結累計期間より、連結損益計算書の「その他の収益」に計上していた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を、「売上高」に含めて計上することに変更したため、2018年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,702	35,092
営業債権及びその他の債権	103,881	103,150
棚卸資産	54,001	58,083
その他の金融資産	1,066	1,456
その他の流動資産	9,904	8,788
流動資産合計	211,554	206,569
非流動資産		
有形固定資産	161,886	163,543
のれん	268	258
無形資産	6,692	7,184
持分法で会計処理されている投資	4,342	5,863
その他の金融資産	24,731	25,135
その他の非流動資産	532	635
繰延税金資産	2,487	2,358
非流動資産合計	200,938	204,976
資産合計	412,493	411,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	82,695	84,337
借入金	57,098	55,311
未払法人所得税等	1,944	820
その他の金融負債	22,760	22,660
引当金	5,438	10,265
その他の流動負債	1,708	576
流動負債合計	171,643	173,969
非流動負債		
借入金	34,986	36,827
退職給付に係る負債	9,592	9,624
その他の金融負債	2,255	2,223
引当金	2,189	11,827
その他の非流動負債	21	21
繰延税金負債	5,156	3,680
非流動負債合計	54,198	64,201
負債合計	225,841	238,170
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	114,363	100,349
自己株式	△598	△599
その他の資本の構成要素	9,398	10,218
親会社の所有者に帰属する持分合計	180,225	167,029
非支配持分	6,426	6,345
資本合計	186,651	173,375
負債及び資本合計	412,493	411,545

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	189,448	202,789
売上原価	150,676	162,560
売上総利益	38,772	40,229
販売費及び一般管理費	28,074	30,761
持分法による投資利益	81	10
その他の収益	1,096	528
その他の費用	827	21,307
営業利益又は営業損失(△)	11,048	△11,300
金融収益	377	376
金融費用	523	1,445
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失(△)	10,902	△12,369
法人所得税費用	3,354	△580
四半期利益又は四半期損失(△)	7,548	△11,789
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,239	△11,972
非支配持分	308	183
四半期利益又は四半期損失(△)	7,548	△11,789
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 四半期損失(△)(円)	283.39	△468.67



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)	7,548	△11,789
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,725	266
確定給付制度の再測定	△1	△5
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1	3
合計	2,725	264
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	3,290	756
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△52	△7
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△96	△134
合計	3,142	614
その他の包括利益合計	5,867	878
四半期包括利益	13,415	△10,911
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,955	△11,151
非支配持分	460	240
合計	13,415	△10,911

(4) 要約四半期連結持分変動計算書  
前第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	7,239	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	7,239	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△2
剰余金の配当	—	—	△1,788	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	△0	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,720	△2
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,720	△2
2017年9月30日残高	27,648	29,414	106,514	△589

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	7,239	308	7,548
その他の包括利益	2,725	0	3,039	△49	5,715	5,715	152	5,867
四半期包括利益合計	2,725	0	3,039	△49	5,715	12,955	460	13,415
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2	—	△2
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,788	—	△1,788
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	0	△0	—	—	0	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	0	△0	—	—	0	△1,722	—	△1,722
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257	△257
所有者との取引額合計	0	△0	—	—	0	△1,722	△257	△1,978
2017年9月30日残高	10,999	—	1,518	28	12,545	175,532	5,676	181,208

## 当第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	27,648	29,414	114,363	△598
四半期包括利益				
四半期損失(△)	—	—	△11,972	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△11,972	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△2,044	—
企業結合による変動	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	2	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△2,042	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,042	△1
2018年9月30日残高	27,648	29,414	100,349	△599

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2018年4月1日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△11,972	183	△11,789
その他の包括利益	266	0	561	△6	821	821	57	878
四半期包括利益合計	266	0	561	△6	821	△11,151	240	△10,911
所有者との取引額								
所有者による抛及及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,044	—	△2,044
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	△1	△0	—	—	△2	—	—	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△1	△0	—	—	△2	△2,045	—	△2,045
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△321	△321
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△321	△321
所有者との取引額合計	△1	△0	—	—	△2	△2,045	△321	△2,366
2018年9月30日残高	9,745	—	473	—	10,218	167,029	6,345	173,375

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	10,902	△12,369
減価償却費及び償却費	8,183	8,577
減損損失	425	2,050
退職給付に係る資産及び負債の増減額	327	15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	422	14,483
合併契約解消損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,189
金融収益	△377	△376
金融費用	523	1,445
持分法による投資損益(△は利益)	△81	△10
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△6,557	2,327
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,014	△2,378
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,836	△3,885
独占禁止法関連損失	—	4,424
その他	183	△1,666
小計	15,773	11,447
利息の受取額	32	91
配当金の受取額	555	572
利息の支払額	△560	△524
法人所得税等の支払額	△2,318	△2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,483	9,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△446
定期預金の払出による収入	112	94
有形固定資産の取得による支出	△5,549	△10,260
有形固定資産の売却による収入	35	160
その他の金融資産の取得による支出	△9	△19
その他の金融資産の売却による収入	8	2
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	841
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△1,755
その他	△851	△1,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,256	△12,554

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,621	△204
リース債務の返済による支出	△308	△275
長期借入金による収入	3,636	7,057
長期借入金の返済による支出	△7,307	△8,524
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,788	△2,044
非支配持分への配当金の支払額	△257	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,405	△4,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	760	△58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,582	△7,610
現金及び現金同等物の期首残高	33,988	42,702
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,612	35,092

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 会計方針の変更

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この新しい基準書はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めております。

この基準書の中心となる原則は、顧客との契約に基づき、顧客が財又はサービスの支配を獲得することにより、当該財又はサービスとの交換に得る対価を反映する金額で収益を認識することにあります。

本基準書の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することにあります。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

## ① 当社グループへの本基準適用による影響

当社グループはAC（オートモーティブコンポーネンツ）事業においては四輪用油圧緩衝器、二輪用油圧緩衝器、四輪用油圧機器等の製造販売を行っており、HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業においては産業用油圧機器等の製造販売を行っており、システム製品においては舞台機構、艦艇機器、免制震装置等の製造販売を行っております。

その他事業では、特装車両、航空機器、電子機器等の製造販売を行っております。これらの製品の販売においては顧客との契約に基づき、顧客が製品の支配を獲得した時点で履行義務が充足され、一時点で収益を認識しております。

また、一定の規模を有する舞台機構などの工事等に係る収益については、顧客との契約に基づき、履行義務の進捗に応じて一定期間にわたって収益を認識しております。

この基準書の適用による当第2四半期における当社グループの業績、財政状態及びキャッシュ・フローに対する重要な影響はありません。

## ② 移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。なお、当該方法の採用による利益剰余金期首残高への重要な影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

（要約四半期連結損益計算書）

前連結会計年度において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」は、当社グループが受け取る対価の重要性が増したことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より「売上高」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含めていた「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」の合計額556百万円は、「売上高」に含める組替えを行っております。



(9) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

従来、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しておりましたが、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。

したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」の3つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制震装置等を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制震装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
その他	特装車両事業、航空機器事業、電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、電子機器

② 報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	AC事業	HC事業	システム 製品	計					
売上高									
外部顧客への売上高	119,593	57,445	3,691	180,730	8,718	189,448	—	189,448	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	385	742	184	1,312	27	1,339	△1,339	—	
計	119,979	58,187	3,876	182,042	8,745	190,787	△1,339	189,448	
セグメント利益	5,131	5,204	35	10,371	145	10,516	183	10,698	
持分法による投資損益 (△は損失)	△41	121	—	81	—	81	—	81	
その他の収益・費用 (純額)	440	△79	△1	359	△90	269	—	269	
営業利益	5,530	5,246	34	10,810	55	10,866	183	11,048	
金融収益・費用(純額)									△146
税引前四半期利益									10,902

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	123,722	67,224	3,243	194,189	8,599	202,789	—	202,789
セグメント間の 内部売上高又は振替高	359	650	75	1,084	50	1,134	△1,134	—
計	124,081	67,874	3,318	195,274	8,649	203,922	△1,134	202,789
セグメント利益 (△は損失)	4,264	5,547	△134	9,677	△348	9,329	139	9,468
持分法による投資損益 (△は損失)	△99	109	—	10	—	10	—	10
その他の収益・費用 (純額)	△4,334	29	△16,468	△20,774	△5	△20,778	—	△20,778
営業利益又は 営業損失(△)	△169	5,684	△16,602	△11,087	△353	△11,440	139	△11,300
金融収益・費用(純額)								△1,069
税引前四半期損失(△)								△12,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額139百万円は、セグメント間取引消去であります。

#### ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しておりましたが、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含まれていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

また、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(8)表示方法の変更」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より「ロイヤルティ収益」及び「金型補償に関する収益」を「売上高」に含めて開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。この結果、組替を行う前と比較すると、前第2四半期連結累計期間における「売上高」及び「セグメント利益」はAC事業で517百万円、HC事業で39百万円増加しております。

## (10) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
製品保証引当金(注)	3,776	18,302
その他	3,851	3,790
合計	7,627	22,092
流動	5,438	10,265
非流動	2,189	11,827

(注) 当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

①製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間末の残高は、3,877百万円(前連結会計年度末3,776百万円)であります。

②当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明したため、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当第2四半期連結会計期間において製品保証引当金を計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間においては、2018年10月16日に公表した不適合品及び不明の対象製品数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第2四半期連結会計期間末の残高は、14,425百万円であります。

## (11) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
固定資産処分損	225	182
減損損失	425	2,050
独占禁止法関連損失(注)1.	—	4,424
製品保証引当金繰入額(注)2.	—	14,425
その他	177	226
合計	827	21,307

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(注) 1. 自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に係る米国独占禁止法違反に関する賠償費用であり、2018年11月6日付の取締役会において、米国での集団訴訟に関し、一部原告および米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドル(約44億円)を支払うことで和解することを決議し、独占禁止法関連損失に計上しております。

(注) 2. 当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明したため、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当第2四半期連結累計期間において製品保証引当金繰入額に計上しております。

## (12) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、今般、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品（以下、「不適合品」といいます。）を建築物に取り付けていた事実（以下、「本件」といいます。）が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。

当社の基本方針として、不適合品は早急に交換することはもちろんとして、現在、書き換えの有無が不明な製品についても交換を前提として、引き続き調査を進めております。所有者様、居住者様のご不安・ご心配を払拭することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関の指導の下、建設会社様、設計事務所様に報告の上、安全性の検証を行い、所有者様をはじめとする関係者の皆様に丁寧に説明をしてまいります。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当第2四半期連結会計期間において製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（10）引当金」に記載のとおりです。

一方、制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当該製品が設置されている建築物の構造や状況により、交換工事に要する費用が異なることが想定されること、また、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行うことが必要であり、当社では交換工事に要する費用の見積りを行う方策を検討しているものの、現時点においては、その費用の信頼性のある見積りを行うことが可能な状況に至っておりません。また、免震・制振用オイルダンパーの交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用についても、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行うことが必要であり、費用の見積りを行う方策を検討しているものの、現時点においては、その費用の信頼性のある見積りを行うことが可能な状況に至っていないことから、当第2四半期連結会計期間において、製品保証引当金を計上しておりません。なお、IAS37 86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、交換工事に要する費用並びに交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用につき信頼性のある見積りが可能となり費用計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドル（約74億円）を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

当該事件に関連して、米国、カナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されておりましたが、2018年11月6日付の取締役会において、米国での集団訴訟に関し、一部原告および米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドル（約44億円）を支払うことで和解することを決議しました。

しかしながら、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 参考情報

## i) 部門別売上高(連結)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
<b>AC事業</b>	<b>123,722</b>	<b>61.0</b>
四輪車用(油圧緩衝器)	85,092	42.0
二輪車用(油圧緩衝器)	14,052	6.9
四輪車用(油圧機器)	21,890	10.8
その他製品	2,688	1.3
<b>HC事業</b>	<b>67,224</b>	<b>33.1</b>
産業用(油圧機器)	63,198	31.2
その他製品	4,026	2.0
<b>特装車両事業、航空機器事業、 システム製品および電子機器等</b>	<b>11,842</b>	<b>5.8</b>
特装車両	4,363	2.2
航空機用(油圧機器)	2,896	1.4
システム製品および電子機器等	4,583	2.3
<b>合 計</b>	<b>202,789</b>	<b>100.0</b>

## ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2018年3月期				2019年3月期	
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計
USドル	111.10	111.07	111.70	110.85	109.07	110.26
ユーロ	122.18	126.28	128.52	129.70	130.06	129.84
人民元	16.21	16.42	16.64	16.74	17.12	16.74
タイバーツ	3.24	3.28	3.33	3.35	3.42	3.40
ロシアルーブル	1.94	1.91	1.92	1.91	1.76	1.73

(単位:円)

期末レート	2018年3月期				2019年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
USドル	112.00	112.74	113.05	106.27	110.54	113.58
ユーロ	127.95	132.81	134.95	130.58	127.88	132.15
人民元	16.49	16.96	17.30	16.92	16.67	16.50
タイバーツ	3.30	3.38	3.46	3.40	3.33	3.50
ロシアルーブル	1.89	1.94	1.96	1.86	1.76	1.73

iii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
A C 事業	59,662	59,931			62,816	60,906
H C 事業	28,210	29,235			33,741	33,483
特装・航空・システム製品・電子機器等	5,879	6,531			5,580	6,262
合計	93,752	95,697			102,137	100,651

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	119,593	124,132	243,725	123,722
H C 事業	57,445	65,341	122,787	67,224
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,410	14,821	27,231	11,842
合計	189,448	204,294	393,743	202,789

iv) セグメント利益(※1)

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
A C 事業	3,239	2,007			3,138	1,213
H C 事業	2,865	2,394			3,019	2,575
特装・航空・システム製品・電子機器等	156	36			△555	79
合計	6,260	4,438			5,601	3,867

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期
	上期	下期	通期	上期
A C 事業	5,246	5,372	10,619	4,351
H C 事業	5,259	6,045	11,304	5,594
特装・航空・システム製品・電子機器等	193	834	1,026	△477
合計	10,698	12,251	22,949	9,468

v) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
設備投資額	3,445	5,274	4,182	5,587	4,470	5,454
減価償却費	4,035	4,148	4,413	4,392	4,256	4,321

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,719	9,769	18,488	9,924
減価償却費	8,183	8,804	16,988	8,577

## vi) 研究開発費

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
研究開発費	1,699	1,703	2,367	2,334	1,737	1,810

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,401	4,700	8,102	3,547

## vii) 為替差損益(※2)

(単位：百万円)

	2018年3月期				2019年3月期	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q
その他の収益・費用	244	317	143	△441	89	△85
金融収益・費用	63	20	35	311	△812	△117
合計	307	336	178	△129	△723	△202

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	561	△298	262	3
金融収益・費用	82	347	429	△929
合計	643	49	692	△926

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。